地方行政サービス改革の取組状況等（令和3年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132039	東京都	武蔵野市	都市 Ⅲ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.5%
案内・受付			95.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			87.5%	88.6%
し尿収集			93.5%	98.2%
一般ごみ収集			98.0%	97.5%
学校給食(調理)			88.0%	72.5%
学校給食(運搬)			97.7%	91.2%
学校用務員事務			41.5%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			91.1%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		69.4%	40.1%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	4	100.0%		0		65.8%	48.4%
プール	2	2	100.0%		0		73.4%	52.0%
海水浴場	0	0			0		60.0%	13.7%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		93.3%	85.0%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		85.4%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		86.4%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		63.3%	44.2%
公営住宅	4	0	0.0%	他市区の状況を調査・検討した結果、現時点ではスケールメリットを得られにくいため。	0		47.7%	16.2%
駐車場	0	0			0		46.0%	37.1%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		27.8%	22.8%
図書館	3	2	66.7%	残る1館となる中央図書館は、「武蔵野市の「知」を支える政策立案拠点」であり、市が直接管理運営をすることが重要と判断しているため。	1	中央図書館が「武蔵野市の「知」を支える政策立案拠点」としての役割を今後も着実に実行していくためには、図書館業務の知識と実務経験を組織内部に蓄積する必要があると判断しているため。	32.9%	20.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	1	50.0%	現在、当該施設で所管している文化財保護や歴史公文書の選別・保存等の業務について、市の直接的関与が必要なため。	1	文化財保護や歴史公文書の選別・保存等の業務については、市の直接的関与が必要であることから、自治体職員の常駐が求められる。	28.4%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	社会教育の振興のための拠点という位置づけ及び目的達成のためにふさわしい管理者がいないという判断のもと、現時点では直営の体制を取っている。	1	社会教育の振興のための拠点という位置づけ及び目的達成のためにふさわしい管理者がいないという判断のもと、現時点では直営の体制を取っている。	26.5%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.3%	51.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		38.2%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		46.7%	49.0%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		57.1%	53.0%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	一部業務委託による運営の方が事業効果が高くなると見込まれるため。	1	児童館については、今後子育て支援機能の充実を図りながら市民の力を活かした運営を行っていく。学童クラブ事業については放課後子ども教室事業と共に委託による運営主体の一体化を行った。	22.9%	24.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.0%	64.0%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
72.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	
自治体クラウド	
単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
62.0%	16.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.0%	85.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体